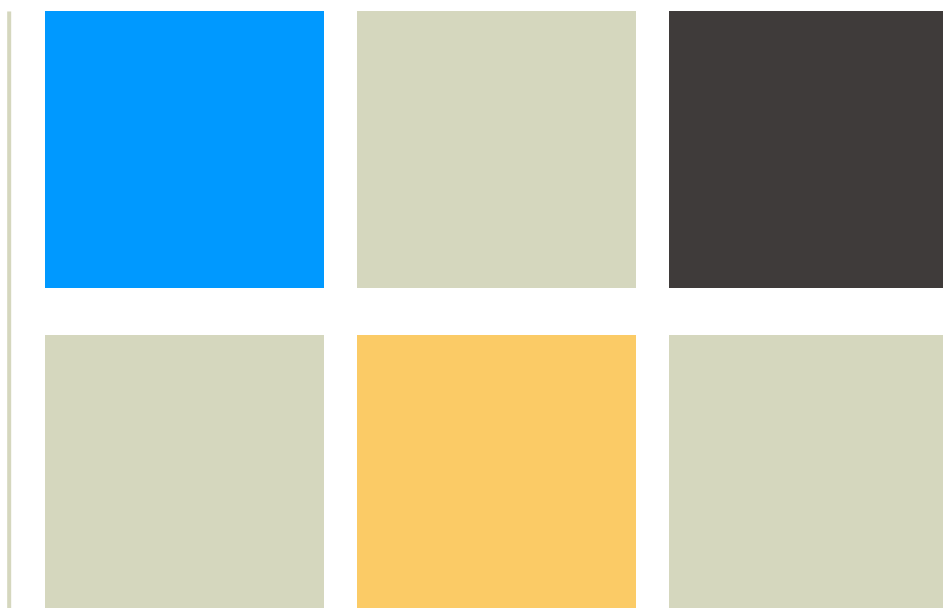




平成 24 年度海外農業情報調査分析事業(米州)

農林水産省平成 24 年度委託事業

2013 年 3 月

プロマーコンサルティング



PROMAR CONSULTING

平成 24 年度海外農業情報調査分析事業(米州)

農林水産省平成 24 年度委託事業

2013 年 3 月

プロマーコンサルティング

PROMAR CONSULTING

T: +81 (0)3 6222 0003, F: +81 (0)3 6222 0004

www.promarconsulting.com

No. 3 Ishibashi Bldg. Suite 600,

1-10-12 Shinkawa Chuo-ku

*For further information about this report, please
contact:*

Chisa Ogura

cogura@promarconsulting.com

はじめに

本冊子は、農林水産省委託事業「平成 24 年度海外農業情報調査分析事業(米州)」の調査報告をとりまとめたものである。

1 部は「米国大統領選・連邦赤字削減を踏まえた米国次期農業法の論議の現状と方向性」として、米国の次期農業政策論議をとりまとめる。米国では 2008 年農業法が 9 月に失効したが、議会のねじれ現象や大統領・議会選挙等の影響で第 112 議会では下院における 2012 年農業法の審議が遅れ、2013 年 1 月 1 日に 2013 年 9 月までの 1 年間の延長法が上下両院で可決された。1 月 4 日から開始した新議会で、改めて 2013 年農業法の策定に向けた論議が行われることになった。ただし、大枠としては第 113 議会の上下両院での審議は概ね第 112 議会で審議されたそれぞれの法案をベースとしてスタートするものと考えられ、本報告書では主に第 112 議会での審議の進展状況と今後の見通し、第 112 議会における上院案・下院案の内容について整理を行う。

2 部は「メキシコの農業政策の現状と展望」として、NAFTA による自由貿易で域内関税が撤廃されたメキシコの農業の現状と、2012 年の大統領選後の新政権の展望についてとりまとめる。NAFTA が零細農家による伝統的トウモロコシ生産を脅かしたという NAFTA への脅威・不信は根強く残っているものの、NAFTA 発効に伴って導入された政府の様々な施策が、主に北部地域においてトウモロコシ増産を促したという面もあり、NAFTA がメキシコの農業にもたらした影響については、栽培地域や農場規模によって多様な側面がある。2012 年 3 月現在、新しく政権に返り咲いた PRI 新政権の開発計画やプログラムの詳細は明らかでないが、農業・貿易政策は農家への直接支払いである PROCAMPO など概ね旧政権の政策を引き継ぐものとみられている。

なお、事業の実施にあたってそれぞれ検討委員会を 3 回開催し、事業実施と報告書とりまとめの各段階でご指導いただいた。また、本事業の成果の多くは現地調査におけるヒアリングに基づいており、ご協力いただいた方々に深く感謝している。本報告書が、今後の米州の農業・農業政策事情を検討する上での一助となれば幸いである。

プロマーコンサルティング
常務取締役 吉田 里絵

全体目次

第一部 米国大統領選・連邦赤字削減を踏まえた米国次期農業法の論議の現状と 方向性	1-1～1-49
第二部 メキシコの農業政策の現状と展望	2-1～2-56

